



The Fax

NEWS

H24.2.17

民主党 年金案の実態

税と社会保障の一体改革の議論の中で、いま、年金改革が注目を浴びています。民主党が『マニフェスト 2005』で最低保障年金 7 万円を華々しく公約してから、既に 7 年が過ぎましたが、未だに具体案が示されていません。最近のマスコミ報道等をつなぎ合わせて見えてくるその姿は、決して現実的なものではありません。

最低保障年金 7 万円は、いつからもらえるのですか？

👉 **40 年後の話です。**

民主党の看板政策である最低保障年金 7 万円は、今すぐもらえる話ではまったくありません。

もらえる年金は、増えるのですか？

👉 **まじめに働いているほとんどの人の年金は減ってしまいます。**

民主党の試算によると、年金をもっとも厚くした場合でも、年収が 420 万円程度より多い方の年金は現在より減ってしまいます。

負担は、どうなりますか？

👉 **保険料は自営業の方などは大幅に増、消費税もさらに 7.1%の引上げになります。**

民主党の案では、保険料の負担は収入の 15%となっており、年収 400 万円の自営業の方では、現在の**月額 15,020 円の保険料が 50,000 円**になってしまいます。

また、民主党の案では、さらに 7.1%もの消費税の引き上げが必要となります。

自民党なら、こうする。

自民党は、現行制度の保険方式を基本に、厚生年金と共済年金の一元化、無年金・低年金対策、厚生年金の適用拡大などの必要な是正を行い、年金制度の安定と信頼の回復を図ります。

民主党の最低保障年金は、非現実的な政策です。

マニフェストにとらわれずに即刻撤回し、

現行制度を基本に必要な是正について国会における議論を進めて行くべきです。